

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	財務部 課税課	評価者 (課長)	渡辺 由也	評価責任者 (部長)	増本 俊彦
事務事業コード	012565	事務事業名	課税管理費	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	P6 財政健全化推進プロジェクト	実施計画	×
	基本施策	P7-1 将来を見据えた行財政改革の断行	基本方向	将来にわたり住民サービスを安定的に提供するため、健全財政推進計画に基づいて歳入歳出改革に取り組み、中長期的な視点での財政運営に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	市税等の歳入の確保			【実施なし】 %	
	推進施策の展開	市税については、住民負担の公平性の観点から、適正な課税と収納率の向上に努めます。			25年度市民評価の満足度	
					【実施なし】 %	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 納税義務者・職員	意図(どういう状態にしたい): 適正課税の達成に向けた環境整備	事業の内容 (手段)	条例改正関係事務・経理事務・課税課内庶務全般事務		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	事例改正事務・財務会計システムによる支払事務・課内庶務事務						項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
	直接事業費	千円	2,092	2,254	1,948	2,018								1,948
	(予算額)	うち一財	千円	2,092	2,159	1,948								
事業目標	目標名	計算式	達成項目/目標項目		単位	%	事業費	直接事業費	千円	2,045	2,150		対27年度増減理由	対28年度増減理由
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		(決算額)	うち一財	千円	2,045	2,053		
	目標値							正職員人件費	千円	5,128	7,765			
	実績値							人工数	人	0.70	1.05	0.75		
	達成度(%)							支出コスト	千円	決) 7,173	決見) 9,915			
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	①	条例改正業務 (経常的事務事業)	周南市民	税制改正等の法制度改正に伴い条例を改正する	税制改正等の法制度改正に伴い条例を改正する	条例改正・資料作成・議会提案事務	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託			
							0.2		533	否	可			
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						細事業評価						
							A	改善案						
②	経理業務 (経常的事務事業)	職員	課の予算執行及び予算管理を行い円滑な課運営に資する	課の予算執行及び予算管理を行い円滑な課運営に資する	財務会計・発注・備品管理									
						0.25		402	否	可				
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						細事業評価							
						A	改善案							

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否	
	③	その他庶務業務 (経常的事務事業)	職員	課内の庶務的業務を効率的に行い円滑な課運営に資する	課内の庶務的業務を効率的に行い円滑な課運営に資する	徴税吏員証作成・各種提出物・課内庶務事務		正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
						0.6		1,215	否	可			
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
						A	改善案						
④													
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
							改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	社会保障・税の一体改革により、税制の大幅な変更が予測され、条例改正などの実務に多大な影響があるものと考えられる。	前年度までの指摘事項	周南市の歳入の根幹をなす市税の賦課事務であり、地方税法に基づき適正で公平・公正な事務遂行にあつたている。今後も、限られた人数で最大の効果が出るよう、さらなる事務改善に努めるとともに、適正で正確な課税を行うため、チェック体制の強化を図っていく必要がある。	指摘事項に対する改善状況	限られた人数で最大の効果が出るように努めていく。
	細事業の課題・問題点	条例整備等、管理運営業務が中心であり、コストを下げる余地がない。		事業全体の課題・問題点	課税の根拠となる条例整備をはじめ、管理運営業務が中心であり、内部事務として継続することが必要である。	

所管課評価

評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	条例整備をはじめとする管理運営業務が中心となるが、内部事務として継続することが適当である。	改善案	
----	---	--	------	---	-----	--

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	A	周南市の歳入の根幹をなす市税の賦課事務であり、地方税法に基づき適正で公平・公正な事務遂行にあつたている。今後も、限られた人数で最大の効果が出るよう、さらなる事務改善に努めるとともに、適正で正確な課税を行うため、チェック体制の強化を図っていく必要がある。
----	---	--

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	900301
分野	9行政経営
基本施策	3持続可能な財政運営
推進施策	(1)積極的な財源の確保

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	財務部 課税課	評価者 (課長)	渡辺 由也	評価責任者 (部長)	増本 俊彦
事務事業コード	012567	事務事業名	賦課一般事務費	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	P6 財政健全化推進プロジェクト	実施計画	×
	基本施策	P7-1 将来を見据えた行財政改革の断行	基本方向	将来にわたり住民サービスを安定的に提供するため、健全財政推進計画に基づいて歳入歳出改革に取り組み、中長期的な視点での財政運営に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	市税等の歳入の確保			【実施なし】 %	
	推進施策の展開	市税については、住民負担の公平性の観点から、適正な課税と収納率の向上に努めます。			25年度市民評価の満足度	
					【実施なし】 %	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 納税義務者・職員	意図(どういう状態にしたい): 軽自動車税の適正課税 市たばこ税及び入湯税の適正課税 税証明交付の迅速かつ正確な交付	事業の内容 (手段)	軽自動車税の賦課事務 市たばこ税及び入湯税の賦課事務 税証明発行事務		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	軽自動車税賦課事務・市たばこ税及び入湯税賦課事務・税証明発行事務・所得等照会回答事務						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)		
									直接事業費	千円	6,582	6,711	7,202	10,995	7,202	
							(予算額) うち一財	千円	3,815	4,010	4,622	9,940	4,622			
事業目標	目標名	収入率	計算式	達成項目/目標項目		単位	%	直接事業費	千円	6,309	6,393		対27年度増減理由	対28年度増減理由		
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		(決算額) うち一財	千円	3,605	3,634		税制改正による軽自動車の検査情報の入手及び仮庁舎移転に伴う臨時窓口業務臨時職員雇用			
	目標値	1,260,249.0	1,320,149.0	1,469,429.0	1,363,881.0	1,363,881.0		正職員人件費	千円	22,341	25,513	2.90				
	実績値	1,326,177.0	1,425,619.0	1,489,576.0				人工数	人	3.05	3.45					
	達成度(%)	105.2%	108.0%	101.4%				支出コスト	千円	決) 28,650	決見) 31,906					
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否				
	①	軽自動車税賦課事務 (経常的事務事業)	納税義務者・職員	軽自動車税を適正に課税する	軽自動車税を適正に課税する	軽自動車税当初賦課・減免・異動処理	正職員	1.6	臨時等	0.15	直接事業費	4,187	委託	否	臨時嘱託	可
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 軽自動車検査協会の申告書を手入力するため、賦課時期に人員の確保が必要である。						細事業評価		B		改善案		申告書のデータ化を要望するとともに、データ取り込みに要するシステム改修費用について検討していく。			
	②	諸税賦課事務 (経常的事務事業)	納税義務者・職員	市たばこ税及び入湯税を適正に課税する	市たばこ税及び入湯税を適正に課税する	市たばこ税及び入湯税を適正に課税する	調定管理業務	正職員	0.05	臨時等		直接事業費	139	委託	否	臨時嘱託
<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						細事業評価		A		改善案						

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト	委託等の可否	
	③	税証明発行業務 (経常的事務事業)	申請者・職員	税証明の迅速かつ正確な発行をする	税証明の迅速かつ正確な発行をする	税証明発行・マニュアル作成・関係窓口調整事務	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
							1.6	0.59	1,832	否	可	
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 新年度所得課税証明の発行が可能となる6月に事務が集中する。			細事業評価						
						B	改善案	繁忙期の従事人員を見直し、事務の効率化を図る。				
	④	所得等照会回答事務 (経常的事務事業)	照会者・職員	他市及び他機関からの所得等の照会に対する回答をする	他市及び他機関からの所得等の照会に対する回答をする	他市及び他機関からの所得等照会回答事務	0.2		235	否	可	
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他			細事業評価						
						A	改善案					

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	前年度までの指摘事項	事業全体の課題・問題点	指摘事項に対する改善状況
	事務改善により事務量が増加しているが軽減につながる改善が必要である。			限られた人数で最大の効果が出るように努めていく。
	事務量が増加しているため、軽減につながる事務改善が必要である。			地方税法に基づく事務であり、自主財源の確保とともに、現行どおり継続していく必要がある。

所管課評価					
評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	地方税法に基づく事務であり、自主財源の確保とともに、現行どおり継続していくことが適当である。	改善案

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A 周南市の歳入の根幹をなす市税の賦課事務であり、地方税法に基づき適正で公平・公正な事務遂行にあつている。今後も、限られた人数で最大の効果が出るよう、さらなる事務改善に努めるとともに、適正で正確な課税を行うため、チェック体制の強化を図っていく必要がある。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	900301
分野	9行政経営
基本施策	3持続可能な財政運営
推進施策	(1)積極的な財源の確保

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
・税制改正による軽自動車税の重課・軽課に伴い、全車両検査情報をJ-LIS経由で入手することで、より一層の適正で正確な課税を行うことができる。軽自動車検査情報手数料:1,096千円 ・仮庁舎移転に伴い、課税課で住民票及び戸籍証明の発行を行うことにより、住民サービスの向上を図る。臨時窓口事務補助3名賃金等:4,371千円

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	財務部 課税課	評価者 (課長)	渡辺 由也	評価責任者 (部長)	増本 俊彦
事務事業コード	012569	事務事業名	市民税関係賦課事務費	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	P6 財政健全化推進プロジェクト	実施計画	×
	基本施策	P7-1 将来を見据えた行財政改革の断行	基本方向	将来にわたり住民サービスを安定的に提供するため、健全財政推進計画に基づいて歳入歳出改革に取り組み、中長期的な視点での財政運営に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	市税等の歳入の確保			【実施なし】 %	
	推進施策の展開	市税については、住民負担の公平性の観点から、適正な課税と収納率の向上に努めます。			25年度市民評価の満足度	
					【実施なし】 %	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 納税義務者・職員		意図(どういう状態にしたい): 個人市県民税の適正課税 法人市県民税の適正課税		事業の内容 (手段) 個人市県民税の賦課事務 法人市県民税の賦課事務	

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	個人市県民税の賦課事務・申告相談事務・法人市県民税賦課事務						項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
								直接事業費	千円	19,023	19,070	17,809	17,991	17,809
事業目標	目標名	収入率	計算式	達成項目/目標項目		単位	%	(予算額) うち一財	千円	18,006	17,916	17,809	14,611	17,809
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	16,799	15,933		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	9,401,274.0	9,501,761.0	10,202,396.0	9,840,161.0	9,840,161.0	(決算額) うち一財	千円	15,805	14,754				
	実績値	9,792,957.0	10,347,578.0	10,388,955.0			正職員人件費	千円	279,083	97,614				
	達成度(%)	104.2%	108.9%	101.8%			人工数	人	38.10	13.20	12.35			
							支出コスト	千円	決) 295,882	決見) 113,547				
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否		
	①		個人市県民税賦課業務 (経常的事務事業)	納税義務者・職員	個人市県民税を適正に賦課する	個人市県民税を適正に賦課する	個人市県民税の賦課事務	正職員	10.2	臨時等	1	直接事業費	12,056	委託 否 臨時嘱託 可
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 納税通知書の作成についてアウトソーシングできれば事務の効率化が図れる。				細事業評価		B	改善案	アウトソーシングによる費用対効果やメリットデメリットについて引き続き検討していく。			
	②		申告相談業務 (経常的事務事業)	申告者・職員	市県民税申告及び確定申告相談受付により個人市県民税を適正に課税する	市県民税申告及び確定申告相談受付により個人市県民税を適正に課税する	市県民税申告相談受付事務 確定申告相談受付事務	正職員	2.4	臨時等		直接事業費	3,259	委託 否 臨時嘱託 可
細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 申告相談会場の統廃合により事務の効率化が図れる。				細事業評価		B	改善案	出張会場の統廃合について地元住民の理解を求めていく。				

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否	
	③	法人市民税賦課業務 (経常的事務事業)	納税義務者・職員	法人市民税を適正に課税する	法人市民税を適正に課税する	法人市民税の賦課事務	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時		
							0.6		618	否	可		
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 電子申告書のデータを税務システムに取り込めることができれば事務の効率化が図れる。					細事業評価							
						B	改善案	システム改修に伴い予算措置が必要であり費用対効果の面で引き続き検討していく。					
④													
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
							改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	前年度までの指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	細事業の課題・問題点	地方税法に基づく課税事務であり、必要性・有効性については変化はない。 地方税法に基づく公平公正な課税を行う。	周南市の歳入の根幹をなす市税の賦課事務であり、地方税法に基づき適正で公平・公正な事務遂行にあつたている。今後も、限られた人数で最大の効果が出るよう、さらなる事務改善に努めるとともに、適正で正確な課税を行うため、チェック体制の強化を図っていく必要がある。 事業全体の課題・問題点

所管課評価				
評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	外部委託の検討によるコスト削減と適正で正確な課税の実現に向けチェック体制の強化を図る必要がある。 改善案 外部委託について検討し、チェック体制の強化についてマニュアルの見直しを行う。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	B
周南市の歳入の根幹をなす市税の賦課事務であり、地方税法に基づき適正で公平・公正な事務遂行にあつたている。市民税当初賦課については、1月から6月までの長期間にわたることから、平日、休日の時間外勤務が慢性化し、職員の健康管理も危惧される。今後、限られた人数で最大の効果が出るよう、職場全体でさらなる事務の効率化に努めることが必要と考える。	

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	900301
分野	9行政経営
基本施策	3持続可能な財政運営
推進施策	(1)積極的な財源の確保

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012571	事務事業名	固定資産税関係賦課事務費	担当部・課名	財務部 課税課	評価者 (課長)	渡辺 由也	評価責任者 (部長)	増本 俊彦
事業の分類	(経常的事務事業)	補助・単独の別	単独	会計名	01一般会計				

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	P6 財政健全化推進プロジェクト	実施計画	×
	基本施策	P7-1 将来を見据えた行政改革の断行	基本方向	将来にわたり住民サービスを安定的に提供するため、健全財政推進計画に基づいて歳入歳出改革に取り組み、中長期的な視点での財政運営に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	市税等の歳入の確保			【実施なし】	%
	推進施策の展開	市税については、住民負担の公平性の観点から、適正な課税と収納率の向上に努めます。			25年度市民評価の満足度	
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 周南市に固定資産を所有する納税義務者	意図(どういう状態にしたい): 固定資産税の適正課税 都市計画税の適正課税	事業の内容(手段)	固定資産の評価事務 固定資産税・都市計画税の賦課事務	【実施なし】 %	

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績		【26年度】						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
地方税法に基づき、固定資産税(土地・家屋及び償却資産)の評価及び固定資産税の賦課を行った。同様に土地・家屋の都市計画税の賦課を行った。										直接事業費	千円	18,548	17,808	17,807	47,768	18,136
									(予算額)	うち一財	千円	14,924	14,241	12,905	44,388	12,905
事業目標	目標名	固定資産税等調定事務	計算式	達成項目/目標項目		単位	%	直接事業費	千円	17,834	16,785			対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		(決算額)	うち一財	千円	14,293	13,141		固定資産評価替事業予算を組み替えたことにより増額(H30評価替えに向けた鑑定評価事務費等)	消費税増税分を見込む	
	目標値	14,151,580.0	13,852,610.0	13,631,386.0	12,786,500.0	12,786,500.0		正職員人件費	千円	117,933	119,060					
	実績値	14,089,359.0	13,662,197.0	13,403,243.0				人工数	人	16.10	16.10	14.40				
	達成度(%)	99.6%	98.6%	98.3%				支出コスト	千円	決) 135,767	決見) 135,845					
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的		事務業務目標		H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト	委託等の可否			
	①	固定資産税・都市計画税賦課(土地) (経常的事務事業)	周南市に土地を所有する納税義務者等	固定資産税・都市計画税の評価・賦課		固定資産税・都市計画税の適正な課税		土地評価事務 固定資産税当初賦課事務 次年度異動処理		7.7		12,315	否	可		
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 正確かつ公平な賦課業務を遂行するため、事務の効率化やチェック機能の強化を図る必要がある。						A	改善案	定員減やシステム改修を伴う電子化が困難なことから、更なるマンパワーによる事務の簡素化・効率化を図ることとしたい。					
	②	固定資産税・都市計画税賦課(家屋) (経常的事務事業)	周南市に家屋を所有する納税義務者等	固定資産税・都市計画税の評価・賦課		固定資産税・都市計画税の適正な課税		家屋評価事務 固定資産税当初賦課事務 次年度異動処理		6.15		2,835	否	可		
細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 正確かつ公平な賦課業務を遂行するため、事務の効率化やチェック機能の強化を図る必要がある。						A	改善案	定員減やシステム改修を伴う電子化が困難なことから、更なるマンパワーによる事務の簡素化・効率化を図ることとしたい。						

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H25実施内容、効果・達成度		人工数		コスト	委託等の可否	
	③	固定資産税賦課(償却資産) (経常的事務事業)	周南市に償却資産を所有する納税義務者等	固定資産税の評価・賦課	固定資産税の適正な課税	償却資産申告関係事務 固定資産税当初賦課事務 次年度異動処理	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
							1.55		1,635	否	可	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 正確かつ公平な賦課業務を遂行するため、事務の効率化やチェック機能の強化を図る必要がある。					細事業評価					
							A	改善案	定員減やシステム改修を伴う電子化が困難なことから、更なるマンパワーによる事務の簡素化・効率化を図ることしたい。			
	④											
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価					
								改善案				

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	地方税法に基づく課税事務であり、必要性・有効性については変化はない。	前年度までの指摘事項	周南市の歳入の根幹をなす市税の賦課事務であり、地方税法に基づき適正で公平・公正な事務遂行にあつたている。今後も、限られた人数で最大の効果が出るよう、さらなる事務改善に努めるとともに、適正で正確な課税を行うため、チェック体制の強化を図っていく必要がある。	指摘事項に対する改善状況	チェック体制の強化を図り、課税誤り防止に努める。
	細事業の課題・問題点	地方税法に基づく公平公正な課税を行う。	事業全体の課題・問題点	公平、公正な課税の実現のため、チェック体制の強化を図る。		

所管課評価

評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	継続して固定資産税賦課事務を進めた。	改善案
----	---	--	------	--------------------	-----

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	A	周南市の歳入の根幹をなす市税の賦課事務であり、地方税法に基づき適正で公平・公正な事務遂行にあつたている。限られた人数の中での膨大な事務量であるが、適正な課税を行うために、今後もさらなるチェック体制を強化し、将来にわたって誤りを未然に防ぐ改善策を常に行っていくという姿勢が重要と考える。
----	---	--

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	900301
分野	9行政経営
基本施策	3持続可能な財政運営
推進施策	(1)積極的な財源の確保

【改善】 Action

改善結果	備考
平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)	

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	財務部 課税課	評価者(課長)	渡辺 由也	評価責任者(部長)	増本 俊彦
事務事業コード	012574	事務事業名	固定資産評価替事務費	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	P6 財政健全化推進プロジェクト	実施計画	×
	基本施策	P7-1 将来を見据えた行政改革の断行	基本方向	将来にわたり住民サービスを安定的に提供するため、健全財政推進計画に基づいて歳入歳出改革に取り組み、中長期的な視点での財政運営に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	市税等の歳入の確保			【実施なし】	%
	推進施策の展開	市税については、住民負担の公平性の観点から、適正な課税と収納率の向上に努めます。			25年度市民評価の満足度	
					【実施なし】	%
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 周南市に固定資産を所有する納税義務者	意図(どういう状態にしたい): 固定資産税の適正課税 都市計画税の適正課税	事業の内容(手段)	評価替え対応関係事務 土地・家屋調査関係事務		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	固定資産税の3年に1回行う評価替えに係る事務経費						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
【26年度】								直接事業費	千円	41,770	3,220	0	0	3,279
								(予算額) うち一財	千円	41,770	3,220	0	0	3,279
事業目標	目標名	固定資産税等調定事務	計算式	達成項目/目標項目		単位	%	直接事業費	千円	40,850	3,218		対27年度増減理由	対28年度増減理由
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		(決算額) うち一財	千円	40,850	3,218		第3年度のため平成26年度事業費に消費税増税分(8%→10%)を見込む	
	目標値	14,151,580.0	13,852,610.0	13,631,386.0	12,786,500.0	12,786,500.0		正職員人件費	千円	2,198	2,219			
	実績値	14,089,359.0	13,662,197.0	13,403,243.0				人工数	人	0.30	0.30	0.00		
	達成度(%)	99.6%	98.6%	98.3%				支出コスト	千円	決) 43,048	決見) 5,437			
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数	コスト	委託等の可否					
	① 固定資産評価替事業 (経常的事務事業)		周南市に固定資産を所有する納税義務者等	固定資産税・都市計画税の適正課税の精度向上	市民の信頼を確保する	道路価新規付設業務 ゴルフ場補正調査業務 地籍図データ修正業務 家屋評価システム改修(評価替え)	0.3	3,218	否	可				
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						細事業評価							
	評価の基礎となる道路価等や家屋評価システムのデータを基準年度に併せて見直し、修正することは必要不可欠であるが、コスト面が課題である。						A	改善案	職員の専門性を高めることで、適正な課税に資する最低限の業務について委託する。					
②														
<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						細事業評価								
							改善案							

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト	委託等の可否		
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
			細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価			
④												
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
							改善案					

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	地方税法に基づく課税事務であり、必要性・有効性については変化はない。	前年度までの指摘事項	周南市の歳入の根幹をなす市税の賦課事務であり、地方税法に基づき適正で公平・公正な事務遂行にあつてはいる。今後も、限られた人数で最大の効果が出るよう、さらなる事務改善に努めるとともに、適正で正確な課税を行うため、チェック体制の強化を図っていく必要がある。	指摘事項に対する改善状況	チェック体制の強化を図り、課税誤り防止に努める。
	細事業の課題・問題点	H27年度評価替えに最低限必要な事業経費であり、適正で公平公正な課税を行う基礎となる。		事業全体の課題・問題点	公平、公正な課税の実現のため、チェック体制の強化を図る。	

所管課評価						
評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	基準年度に沿ったデータを活用し、固定資産評価替え事務を進めた。	改善案	

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A
	3年に1回の評価替え(H27年)に向け、計画的に評価替えにかかる事務を行ってきている。この事務は、次期の評価を算定するうえでの重要な事務作業であり、委託業者とよく連携をとって進めていく必要がある。特に、専門性の必要な業務であり、限られた職員のなかで、常に職員のレベルアップにつながるよう、係内の業務体制等も常に検討していくことが重要と考える。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	900301
分野	9行政経営
基本施策	3持続可能な財政運営
推進施策	(1)積極的な財源の確保

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)

備考